

人を、想う力。街を、想う力。



2018年5月28日

報道関係各位

三菱地所株式会社

**「常に進化するオフィス」を目指す新本社で新たな取り組み
仮眠室を使用し、従業員による仮眠の効果検証実験をスタート
～従業員の生産性向上及びオフィスビル内仮眠室の商品企画向上へ～**

三菱地所株式会社は、SleepTech（スリープテック）事業を展開するベンチャー企業である株式会社ニューロスペースの監修のもと、三菱地所の新本社に設置している仮眠室を使用し、仮眠における生産性向上や仮眠と夜間の本睡眠との関連を効果検証する為の実験を2018年5月28日（月）にスタートしました。

当社は、2018年1月5日より、「新たな価値を創出し続けるオフィス」「常に進化するオフィス」の実現に向けて「大手町パークビルディング」に本社を移転し、画一的なオフィス空間ではなく、フロア毎、用途毎に多様なデザインや設備を導入し、今後、新本社で得た知見やノウハウを顧客への提案や将来のオフィスビルの商品企画に活かしていく方針です。

今回の効果検証実験では、従業員が参加し、新本社に設置した仮眠室を用い、毎日30分間の仮眠を取る期間と取らない期間を設けます。それぞれの期間で毎日、①PCへのタイピングテスト（5分間）、②眠気や気分などのアンケート調査、③睡眠生体情報計測デバイスを用いた夜間の睡眠の質調査を行うことで、仮眠により日中の生産性が向上するかどうか、また、夜間の睡眠の質が向上するかどうかを検証します。



▲新本社に設置した仮眠室



▲ニューロスペース社提供の睡眠生体情報計測デバイス

本実証実験により、生産性の向上や健康増進のため、従業員へ積極的な仮眠実施を促すだけでなく、より効果的な仮眠が出来る仮眠室環境改善にも取り組み、仮眠室を含めた当社の新オフィス環境で得た知見やノウハウを顧客への提案や将来のオフィスビルの商品企画にも活かしていく予定です。

■効果検証実験概要について

主 催：三菱地所株式会社、株式会社ニューロスペース

目 的：仮眠による日中の生産性向上の検証

仮眠による夜間の睡眠の質向上の検証

期 間：2018年5月28日（月）～2018年6月22日（金）【計4週（予定）※但し土日を除く】

内 容：

- ・実験期間のうち前半の2週間は仮眠をしない期間とし、後半の2週間は毎日30分間の仮眠を実施。
- ・実験期間中は毎日下記項目を実施。
 - ① 午前と午後の1日2回、一定時間内に複数の文章をPCに素早く・正確にタイプ出来るかを測定するタイピングテストを実施。タイピングテスト実施時には、株式会社ジズが販売している、まばたきの回数・強さ・体の動き等から集中度を測る眼鏡型のデバイスである「JINS MEME（ジズ・ミーム）」を使用し、客観的に集中度を計測。
 - ② 眠気・気分・集中度などについての主観的なアンケート調査を実施。
 - ③ 夜間の睡眠時、マットレスの下にニューロスペース社提供の睡眠生体情報計測デバイスを設置することで、心拍・呼吸・体動などを計測し、寝つきや睡眠の深さを調査。
- ・仮眠を取らない期間と、仮眠を取る期間による上記①～③の結果を比較。



▲①で使用するジズ社の JINS MEME



▲③で使用するニューロスペース社提供の睡眠生体情報計測デバイス

■株式会社ニューロスペース 概要

所 在 地 東京都墨田区横川 1-16-3 横川倉庫 2F センターオブガレージ Room06

事 業 内 容 睡眠ビジネスに関わる研究開発の技術的支援
睡眠改善プログラムによる企業の健康経営の支援 等

資 本 金 2,803 万円（資本準備金を含む）

創 業 2013 年 12 月

ホームページ <https://neurospace.jp/>

NeuroSpace

<参考>当社新本社の様子



▲総合受付



▲執務スペース



▲ラウンジ



▲打ち合わせスペース



▲プレゼンスペース



▲小上がりスペース



▲カフェテリア「SPARKLE」



▲カウンタースペース
「PERCH」

<参考>新本社で行っている他の実証実験

- ① ㈱Liquid と連携した生体認証システムの導入(セキュリティ、キャッシュレス決済)
当社ビルのテナントである(株)Liquidとのコラボレーションにより、最先端の生体(指紋)によるセキュリティ認証システム及び、日本初となる指紋認証と個人口座を連携した社内カフェテリア等で利用可能な決済システムを導入しました。Liquid社の持つビッグデータ解析技術により、高速かつ正確な認証が可能です。同システムの将来の「街での活用」を視野に入れ、新本社での導入実証実験を重ねて参ります。



- ② 社員位置情報システムの導入(協力: パナソニック㈱)

「誰が、どこにいるのか把握しづらい」というグループアドレス制の短所を補完するため、事業担当役員を含めた各社員の社内位置情報が把握できるシステムを導入しました。社内コミュニケーションの効率化・迅速化にも寄与するほか、カフェテリアや共用スペースの混雑状況も一目で把握が可能です。



また、社員の位置情報データをビッグデータとしてストックすることで、データの解析を行い、社内の各エリアの利用状況を反映したオフィス空間の進化にも活用して参ります。